

2021年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月16日

上場会社名 清鋼材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3448 URL <https://www.suga-steel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山本 正人 (TEL) 025 (553) 0121
 中間発行者情報提出予定日 2020年12月25日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期中間期の連結業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	1,438	△27.6	△37	—	△36	—	△36	—
2020年3月期中間期	1,986	—	△8	—	△33	—	△46	—

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 △56百万円 (—%) 2020年3月期中間期 △68百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	△123.28	—
2020年3月期中間期	△155.69	—

(注1) 当社は2019年3月期中間期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期中間期における対前年同期増減率を記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期中間期	2,717	600	16.1	1,458.82
2020年3月期	2,948	660	16.6	1,631.40

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 436百万円 2020年3月期 488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期中間期	78	△18	△155	326
2020年3月期中間期	78	△179	39	500

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	0.00	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,055	△18.2	△31	—	△9	—	△13	—	△46.59

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※2020年5月22日に公表した決算短信では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な算定が困難であったため、2021年3月期の通期連結業績予想を未定としていましたが、この度、最近の状況を踏まえ、通期連結業績予想をお知らせします。詳細については、本日（2020年11月16日）公表した「業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2021年3月期中間期	300,000株	2020年3月期	300,000株
2021年3月期中間期	780株	2020年3月期	780株
2021年3月期中間期	299,220株	2020年3月期中間期	299,100株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日)の世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、アジア新興国や資源国等の成長鈍化など不透明感があつた中で、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、経済活動が停滞しております。また、日本経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、消費税増税に伴う個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞長期化等により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてサプライチェーンが断絶して生産活動が停滞するなど、2020年度は国内外ともに需要が減少する見込みです。2021年度は海外を中心に需要が回復するとの見込みもありますが、国内では住宅投資や民間設備投資が低調に推移するとの見込みもあり、需要が回復するかは不透明な状況です。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は1,438,249千円(前年同期比27.6%減)、営業損失は37,870千円(前年同期は営業損失8,143千円)、経常損失は36,693千円(同経常損失33,135千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は36,886千円(同親会社株主に帰属する中間純損失46,565千円)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

(日本)

売上高は792,808千円(前年同期比24.8%減)、セグメント損失は27,860千円(前年同期はセグメント損失31,800千円)となりました。2019年8月以降、建機市況が停滞していた中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わって受注が減少しましたが、足元では回復傾向にあります。

(中国)

売上高は562,704千円(前年同期比29.8%減)、セグメント利益は1,023千円(前年同期比96.4%減)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国国内で生産活動が停滞して受注が減少しましたが、足元では回復傾向にあります。

(タイ)

売上高は82,736千円(前年同期比36.4%減)、セグメント損失は11,033千円(前年同期はセグメント損失4,463千円)となりました。東南アジア全域の建機需要が低調に推移していた中で新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わり、受注が減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,214,885千円で、前連結会計年度末に比べ161,309千円減少しております。現金及び預金の減少108,465千円、電子記録債権の減少61,734千円が主な変動要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,502,551千円で、前連結会計年度末に比べ69,830千円減少しております。機械装置及び運搬具の減少54,239千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,419,840千円で、前連結会計年度末に比べ186,749千円減少しております。短期借入金の減少168,930千円、未払費用の減少20,248千円が主な変動要因です。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は697,158千円で、前連結会計年度末に比べ15,399千円増加しております。長期借入金の増加9,591千円が主な変動要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は600,437千円で、前連結会計年度末に比べ59,789千円減少しております。親会社株主に帰属する中間純損失36,886千円の計上による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少14,753千円が主な変動要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は326,332千円(前連結会計年度末比108,463千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は78,957千円(前年同期は78,816千円の獲得)となりました。主な増加要因は減価償却費69,650千円、売上債権の減少額55,065千円等、主な減少要因は税金等調整前中間純損失35,595千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,845千円(前年同期は179,075千円の使用)となりました。主な減少要因は有

形固定資産の取得による支出20,562千円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は155,458千円(前年同期は39,164千円の獲得)となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額152,970千円、長期借入金の返済による支出29,633千円等、主な増加要因は長期借入れによる収入40,000千円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年11月16日に「業績予想の公表に関するお知らせ」で公表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,834	326,369
受取手形及び売掛金	345,464	348,126
電子記録債権	192,338	130,604
商品及び製品	127,494	134,102
仕掛品	31,608	36,734
原材料及び貯蔵品	214,524	207,033
その他	29,930	31,944
貸倒引当金	—	△30
流動資産合計	1,376,194	1,214,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	368,208	347,648
機械装置及び運搬具(純額)	603,945	549,705
土地	420,548	418,028
リース資産(純額)	19,311	16,904
建設仮勘定	—	13,504
その他(純額)	31,387	27,871
有形固定資産合計	1,443,401	1,373,662
無形固定資産		
ソフトウェア	7,278	6,019
リース資産	978	13,566
その他	1,275	1,275
無形固定資産合計	9,533	20,861
投資その他の資産		
投資有価証券	6,321	739
長期前払費用	33,955	26,944
保険積立金	74,963	76,141
繰延税金資産	867	867
その他	3,720	3,714
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	119,447	108,027
固定資産合計	1,572,381	1,502,551
資産合計	2,948,576	2,717,437

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,642	278,017
短期借入金	1,133,820	964,890
1年内返済予定の長期借入金	59,766	59,267
リース債務	6,964	10,556
未払金	49,751	40,489
未払費用	64,048	43,800
未払法人税等	1,387	595
未払消費税等	1,955	11,289
賞与引当金	9,800	7,237
その他	3,452	3,696
流動負債合計	1,606,589	1,419,840
固定負債		
長期借入金	590,405	599,997
リース債務	12,689	18,292
退職給付に係る負債	8,600	10,754
繰延税金負債	70,064	68,114
固定負債合計	681,759	697,158
負債合計	2,288,349	2,116,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	73,758	73,758
利益剰余金	256,046	219,159
自己株式	△390	△390
株主資本合計	429,415	392,528
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58,733	43,980
その他の包括利益累計額合計	58,733	43,980
非支配株主持分	172,078	163,929
純資産合計	660,227	600,437
負債純資産合計	2,948,576	2,717,437

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,986,482	1,438,249
売上原価	1,746,498	1,270,991
売上総利益	239,983	167,257
販売費及び一般管理費	248,126	205,128
営業損失(△)	△8,143	△37,870
営業外収益		
受取利息	1,882	1,467
受取家賃	2,410	2,580
保険解約返戻金	—	3,788
助成金収入	—	7,852
その他	4,986	6,455
営業外収益合計	9,279	22,144
営業外費用		
支払利息	11,303	11,630
支払手数料	5,642	3,375
持分法による投資損失	3,238	5,581
上場関連費用	13,000	—
その他	1,087	380
営業外費用合計	34,272	20,966
経常損失(△)	△33,135	△36,693
特別利益		
固定資産売却益	—	1,097
特別利益合計	—	1,097
税金等調整前中間純損失(△)	△33,135	△35,595
法人税、住民税及び事業税	10,362	2,991
法人税等調整額	△1,806	△1,765
法人税等合計	8,556	1,225
中間純損失(△)	△41,692	△36,821
非支配株主に帰属する中間純利益	4,873	65
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△46,565	△36,886

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純損失(△)	△41,692	△36,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26,338	△19,609
その他の包括利益合計	△26,338	△19,609
中間包括利益	△68,030	△56,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△67,867	△51,639
非支配株主に係る中間包括利益	△163	△4,790

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△33,135	△35,595
減価償却費	76,150	69,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,005	△2,562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	934	2,153
受取利息	△1,882	△1,467
支払利息	11,303	11,630
固定資産売却益	—	△1,097
売上債権の増減額 (△は増加)	133,446	55,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,336	△11,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,657	7,036
未払金の増減額 (△は減少)	△142	△8,514
未払費用の増減額 (△は減少)	35,189	△15,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,022	9,388
その他	7,317	15,035
小計	107,770	94,446
利息の受取額	1,882	1,467
利息の支払額	△14,885	△15,279
法人税等の支払額	△15,950	△1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,816	78,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,384	△20,562
無形固定資産の取得による支出	△3,534	△613
その他	△1,156	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,075	△18,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83,937	△152,970
長期借入れによる収入	356,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△181,846	△29,633
社債の償還による支出	△30,500	—
リース債務の返済による支出	△6,922	△9,479
配当金の支払額	△4,500	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,486	△3,359
その他	△5,642	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,164	△155,458
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	△9,802	△13,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,897	△108,463
現金及び現金同等物の期首残高	571,889	434,796
現金及び現金同等物の中間期末残高	500,992	326,332

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、自動化プレス機の設備投資を契機として生産性向上のための合理化や改善策が策定された結果、人員調整の安定化や設備の長期的な安定稼働が見込まれ、また、技術革新による陳腐化リスクも少ないことから、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、今後の当社の経営実態をより適正に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ7,679千円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、主に鋼材加工事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
日本	鋼材加工事業（主に建設機械・産業機械用部品の加工・販売）
中国	同上
タイ	同上

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,417	802,040	130,023	1,986,482	—	1,986,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,801	29,996	—	37,798	△37,798	—
計	1,062,218	832,037	130,023	2,024,280	△37,798	1,986,482
セグメント利益又は損失(△)	△31,800	28,120	△4,463	△8,143	—	△8,143
セグメント資産	2,059,683	1,145,173	407,557	3,612,413	△365,346	3,247,067
セグメント負債	1,663,262	318,402	459,334	2,440,998	△11,474	2,429,524
その他の項目						
減価償却費	26,179	36,512	13,457	76,150	—	76,150

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	792,808	562,704	82,736	1,438,249	—	1,438,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,926	11,851	—	14,777	△14,777	—
計	795,734	574,555	82,736	1,453,026	△14,777	1,438,249
セグメント利益又は損失 (△)	△27,860	1,023	△11,033	△37,870	—	△37,870
セグメント資産	1,765,479	1,035,587	271,014	3,072,080	△354,643	2,717,437
セグメント負債	1,469,390	231,452	416,927	2,117,770	△771	2,116,999
その他の項目						
減価償却費	24,799	33,407	11,442	69,650	—	69,650

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っています。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載の通り、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び2016年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のセグメント利益が「日本」で7,679千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。